



2022年12月29日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木 哲也
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

(開示事項の経過)

第10回新株予約権の一部行使及び債務超過の解消見込みに関するお知らせ

当社が、2022年12月9日開催の取締役会において決議し、同日付「第三者割当による新株式発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下、「12月9日付開示」といいます。)にて公表しておりました第三者割当による新株式(以下「本新株式」といいます。)の発行、第三者割当による第10回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行(以下、これらを総称して「本件第三者割当」といいます。)について、株式会社古知に割り当てた本新株予約権のうち一部が行使され、本日その払込がなされたため、下記のとおりお知らせいたします。

また、下記3にて記載いたしますが、この払込により、現在の債務超過の状況が解消される見込みでありますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 行使された本新株予約権の内容

【株式会社古知が行使した本新株予約権の内容】

| | |
|----------------------------|--------------|
| 行使した新株予約権の個数 | 1,850 個 |
| 新株予約権行使による新規発行株式数 | 185,000 株 |
| 行使価額 | 270 円 |
| 払込金額 | 49,950,000 円 |
| (参考) 株式会社古知に割り当てた本新株予約権の総数 | 25,926 個 |

2. 行使に至った経緯

当社は、2022年12月28日付「第三者割当による新株式発行及び第10回新株予約権の発行に係る払込完了並びに一部失権に関するお知らせ」にて開示のとおり、本第三者割当において割当予定先の1者としていた「鄭丁超氏」について、本新株式及び本新株予約権の割当を失権したことを認識いたしました。そのため、

鄭丁超氏に割当予定であった本新株式 185,185 株に係る払込金額 49,999,950 円の払込を受けることができませんでした。

このため、上記の失権に係る払込金額の減額を補完し、当社の債務超過状態の解消をより確実なものとするため、本新株予約権の割当先の 1 者である株式会社古知との協議のうえ、同社から本新株予約権の一部行使を受けるにいたったものです。

3. 債務超過状態の解消への影響について

2022 年 12 月 28 日付の本新株式及び本新株予約権の発行に対する払込ならびに本日付の本新株予約権の一部行使による、当社の財政状態への影響は以下のとおりです。

| 日付 | 内容 | 金額 |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------|
| 12 月 28 日 | 本新株式の払込金額（総額） | 610 百万円 |
| 12 月 28 日 | 本新株予約権の発行に対する払込金額（総額） | 14 百万円 |
| 12 月 29 日（本日） | 本新株予約権の一部行使 | 49 百万円 |
| 総額（2022 年 12 月期で増加する連結純資産の額） | | 674 百万円 |

一方で、当社は 2022 年 10 月 27 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社の 2022 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は△242 百万円を見込んでおり、現時点で同金額を変更する必要があることは認識しておりません。

上記を踏まえると、当社の 2022 年 12 月期の連結純資産（債務超過額、本第三者割当の影響を除く。）は、以下のとおりとなることを見込まれています。

| 決算期 | 科目 | 金額 |
|------------------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 2021 年 12 月期 | 連結純資産（債務超過額） | △368 百万円 |
| 2022 年 12 月期 （予想） | 親会社株主に帰属する当期純損失 | △242 百万円 |
| 2022 年 12 月期 （予想） | 連結純資産（債務超過額、本第三者割当の影響を除く。） | <u>△610 百万円</u> |

したがって、**本第三者割当により増加する連結純資産の金額 674 百万円は、本第三者割当の影響を除いた場合の連結純資産（債務超過額）△610 百万円を上回り、債務超過は解消されるものと見込んでおります。**

以上